

# 第35期決算公告

平成19年4月5日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

## 中道リース株式会社

取締役社長 関 寛

### 貸借対照表

(平成19年1月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,271,956	流動負債	41,819,834
現金及び預金	10,673,136	支払手形	2,909,728
受取手形	610,412	買掛金	3,132,957
割賦債権	24,743,936	短期借入金	8,020,000
営業貸付金	2,990,883	長期借入金(1年以内返済)	22,813,620
賃貸料等未収入金	3,124,767	社債(1年内償還)	755,000
前払費用	134,140	小口債権販売長期支払債務(1年以内返済)	1,040,582
繰延税金資産	51,879	未払金	223,853
未収収益	8,718	未払法人税等	323,370
短期貸付金	10,189	未払費用	163,747
その他の他	178,463	賃貸料等前受金	648,735
貸倒引当金	254,567	預り金	178,242
固定資産	58,964,335	前受収益	12,818
有形固定資産	53,022,425	割賦未実現利益	1,532,452
賃貸資産	52,834,687	役員賞与引当金	15,430
リース資産	39,613,068	賞与引当金	49,300
建築物	7,609,128	固定負債	52,647,583
構築物	761,341	社債	5,880,000
土地	4,851,150	長期借入金	34,214,051
社用資産	187,738	小口債権販売長期支払債務	4,258,301
建築物	40,457	受取保証金	33,132
構築物	5,060	営業受取保証金	8,073,178
什器備品	72,221	長期未払金	70,393
土地	70,001	その他	118,529
無形固定資産	1,374,452	負債の部合計	94,467,417
リース資産	1,264,128	純資産の部	
ソフトウェア	105,758	株主資本	6,605,617
電話加入権	4,565	資本金	2,297,430
投資その他の資産	4,567,458	資本剰余金	2,137,430
投資有価証券	1,417,806	資本準備金	2,137,430
関係会社株式	237,407	利益剰余金	2,284,290
出資金	14,330	利益準備金	140,400
長期貸付金	9,239	その他利益剰余金	2,143,890
固定化営業債権	317,086	別途積立金	1,901,000
長期前払費用	303,057	繰越利益剰余金	242,890
繰延税金資産	22,356	自己株式	113,533
営業差入保証金	2,237,301	評価・換算差額等	263,567
その他の他	143,538	その他有価証券評価差額金	263,567
貸倒引当金	134,662	純資産の部合計	6,869,184
繰延資産	100,310	負債及び純資産の部合計	101,336,601
社債発行費	100,310		
資産の部合計	101,336,601		

## 損 益 計 算 書

( 自 平成18年 1月21日  
至 平成19年 1月20日 )

( 単位：千円 )

科 目	金 額
売 入	38,788,527
賃 借 料	21,338,006
割 賦 買 入	14,760,639
営 業 費	128,021
受 取 手 続 料	57,884
そ の 他 の 売 上 益	2,503,977
売 上 原 価	36,204,550
賃 借 料	18,458,769
割 賦 買 入	13,640,830
資 産 減 価 償 却 費	1,833,611
そ の 他 の 売 上 原 価	2,271,340
売 上 総 利 益	2,583,977
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,649,022
営 業 利 益	934,956
営 業 外 収 益	32,335
受 取 配 当 金	432
受 取 他 の 営 業 外 収 益	24,002
営 業 外 費 用	7,900
支 払 利 息	123,748
株 式 交 付 費	42,071
新 株 発 行 関 連 費 用	11,277
そ の 他 の 営 業 外 費 用	68,969
	1,432
経 常 利 益	843,542
特 別 利 益	323,564
投 資 有 価 証 券 売 却 益	320,184
固 定 資 産 売 却 益	506
償 却 債 権 取 立 益	2,874
特 別 損 失	655,600
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	145,733
減 損 損 失	495,061
固 定 資 産 売 除 却 損	14,806
税 引 前 当 期 純 利 益	511,507
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	310,103
法 人 税 等 調 整 額	3,169
当 期 純 利 益	204,573

## 注 記 事 項

### 【重要な会計方針】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

###### （会計方針の変更）

有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、有価証券の売却に伴う損益計算の迅速化を図るため、当期より移動平均法に変更しております。これにより税引前当期純利益は104,051千円増加しております。

##### (2) デリバティブ

###### 時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### (I) 賃貸資産

###### リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

###### その他の賃貸資産

###### 定額法

###### (II) 社用資産

###### 定率法

##### (2) 無形固定資産

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、前期以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額の償却を行っております。

また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

また、株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

###### （会計方針の変更）

当期より社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号）に従い社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,742千円多く計上されております。

#### 4. 重要な引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

###### （会計方針の変更）

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会

平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理しております。

この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,430千円減少しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、495,061千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額6,869,184千円は「純資産の部」の合計金額と同額であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

当期より改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【貸借対照表関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 減価償却累計額

(1) 貸 貸 資 産	61,560,309千円
(2) その他の有形固定資産	90,613千円
計	61,650,922千円

3. 担保に供している資産

(1) 預 金	1,270,000千円
(2) 受 取 手 形	550,047千円
(3) 割 賦 債 権	22,843,520千円
(4) 営 業 貸 付 金	2,962,905千円
(5) 賃貸料等未収入金	1,527,407千円
(6) 未経過リース債権	41,422,850千円
(7) 賃 貸 資 産(土地)	3,542,123千円
(8) 賃 貸 資 産(建物)	4,223,701千円
(9) 投 資 有 価 証 券	1,209,128千円
計	79,551,683千円

4. 担保提供資産に対応する債務

(1) 短 期 借 入 金	7,891,500千円
(2) 長 期 借 入 金	53,463,131千円
( 内 1 年以内返済予定額)	( 21,716,422千円 )
(3) 小口債権販売長期支払債務	5,298,883千円
( 内 1 年以内返済予定額)	( 1,040,582千円 )
(4) 営 業 受 取 保 証 金	1,926,245千円

合計

68,579,759千円

5. 関係会社に対する資産及び負債

(1) 賃貸料等未収入金	3,550千円
(2) 受 取 手 形	1,050千円
(3) 差 入 保 証 金	37,510千円
(4) 支 払 手 形	95,739千円
(5) 買 掛 金	13,388千円
(6) 未 払 金	692千円

【損益計算書関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 資 金 原 価

支 払 利 息	1,835,821千円
受 取 利 息	2,210千円

3. 関係会社との取引

(1) 営業取引	
リ ー ス 料 収 入	21,790千円
中途解約物件等の売却	68,605千円
(2) 営業以外の取引	
事 務 所 の 賃 借 等	62,527千円

#### 4. 減損損失

当期において主として以下の資産につき減損損失を認識・計上しております。

##### \* 賃貸不動産

用 途	種 類	金 額
賃貸マンション	土 地	70,792千円
	建 物	90,466
	構築物	2,122
賃貸事務所	土 地	61,892
賃貸店舗	土 地	1,932
	建 物	5,707

##### \* 社有不動産

用 途	種 類	金 額
駐 車 場	土 地	237,402千円
	構築物	3,443
厚生施設	建 物	1,482
遊 休 地	土 地	4,213

【税効果会計関係】

(平成19年1月20日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

賞与引当金	22,296千円
未払事業税	26,649千円
その他	2,934千円

---

小計	51,879千円
----	----------

(2) 固定資産

賃貸建物減価償却限度超過額	110,898千円
貸倒損失	7,718千円
投資有価証券評価損	51,091千円
関係会社株式評価損	58,847千円
その他	43,652千円

---

小計	272,206千円
----	-----------

---

繰延税金資産小計	324,085千円
----------	-----------

評価性引当額	62,205千円
--------	----------

---

繰延税金資産合計	261,880千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	178,511千円
前払年金費用	9,134千円

---

繰延税金負債合計	187,645千円
----------	-----------

差引：繰延税金資産の純額	<u>74,235千円</u>
--------------	-----------------

【リースにより使用する固定資産関係】

(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器・備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	104,206	6,000	5,720,205	5,830,411
減価償却累計額相当額	27,968	400	2,194,422	2,222,790
期末残高相当額	76,238	5,600	3,525,783	3,607,621

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,004,705千円
1年超	2,602,916千円
合計	3,607,621千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,525,783千円(うち1年内974,914千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	961,032千円
減価償却費相当額	961,032千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	20,699,024	28,534,769	52,785,663	102,019,456
減価償却累計額	11,713,686	21,139,431	28,289,142	61,142,259
期末残高	8,985,339	7,395,338	24,496,520	40,877,196

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,126,303千円
1年超	26,891,528千円
合計	41,017,831千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,566,714千円(うち1年内983,616千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	18,683,513千円
減価償却費	15,048,532千円
受取利息相当額	2,113,964千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

【1株当たり情報関係】

1. 1株当たり純資産額	496円80銭
2. 1株当たり当期純利益	15円75銭

【重要な後発事象関係】

該当事項はありません。

【その他の注記】

(退職給付関係)

(自平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金：昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	313,962千円
年金資産	336,582千円
貸借対照表計上額純額	22,620千円
前払年金費用	22,620千円
退職給付引当金	千円

なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	27,307千円
退職給付費用合計額	27,307千円

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。